

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
【英訳名】	Japan Investment Adviser Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白岩 直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館34階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉本 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館34階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉本 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	4,784,261	10,198,829	8,568,766
経常利益 (千円)	1,963,731	4,973,678	4,176,104
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,121,502	2,989,528	2,726,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,083,307	3,218,144	2,671,504
純資産額 (千円)	12,788,083	30,080,454	14,255,835
総資産額 (千円)	45,298,853	99,666,384	66,015,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.93	106.00	107.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.16	102.18	102.93
自己資本比率 (%)	27.9	30.0	21.5

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.05	23.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

1．連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、JP0第0号株式会社を新たに設立し連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社が株式会社トレーデクスの株式を取得し、子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

2．持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用会社であったあすかグリーンインベストメント株式会社を、全株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による企業マインドの悪化や、米国の通商・外交政策での保護主義的な動きの影響による不透明感はあるものの、人手不足への対応のための設備投資等は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかに拡大しております。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いております。また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と緊密に連携し、全国に広がる投資家へそれぞれのニーズに合致した商品を案内し、堅調に成約に至っております。

また、環境エネルギー事業につきましては、為替リスクの無い商品を望む投資家の需要は高く、販売に向けて案件組成の準備を進めております。

航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業につきましては、当社関連会社であるVallair Capital SAS社を通じて外販しております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売する事業であり、コンバージョン事業とは、機齢を経た旅客機を貨物機に改造し、転売する事業であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における販売案件数は27件、販売案件の組成総額は134,179百万円となり、売上高10,198百万円（前年同期比113.2%増）、営業利益6,020百万円（同144.4%増）、経常利益4,973百万円（同153.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,989百万円（同166.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は99,666百万円となり、前連結会計年度末に比べて33,650百万円増加しました。その主な要因と致しましては、預け金が751百万円、前渡金が648百万円それぞれ減少したものの、商品出資金が16,626百万円、現金及び預金が11,120百万円、立替金が3,337百万円、売掛金が2,077百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は69,585百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,826百万円増加しました。その主な要因と致しましては、未払法人税等が1,776百万円減少したものの、短期借入金が15,319百万円、前受収益が2,045百万円、長期借入金が1,723百万円、社債が820百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は30,080百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,824百万円増加しました。その主な要因と致しましては、自己株式が1,247百万円増加したものの、期中に増資したこと等により、資本金が7,092百万円、資本剰余金が7,095百万円、利益剰余金が2,650百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,181,600	30,181,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	30,181,600	30,181,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	51,200	30,181,600	21,165	11,636,575	21,165	11,574,174

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,885,500	298,855	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	30,130,400	-	-
総株主の議決権	-	298,855	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	240,100	-	240,100	0.80
計	-	240,100	-	240,100	0.80

(注) 上記には、単元未満株式93株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	近藤 尚孝	平成30年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10人 女性0人(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,484,722	22,605,337
売掛金	2,234,264	4,311,516
商品	3,602,767	4,037,228
営業投資有価証券	-	848,202
商品出資金	33,781,930	50,408,662
未成業務支出金	959,227	875,378
前渡金	2,484,666	1,836,382
立替金	2,398,809	5,736,260
短期貸付金	995,336	1,330,737
預け金	1,575,778	824,143
繰延税金資産	1,751,452	1,299,808
その他	1,409,678	3,459,457
流動資産合計	62,678,635	97,573,114
固定資産		
有形固定資産	90,719	125,676
無形固定資産	70,433	56,302
投資その他の資産	3,127,153	1,839,469
固定資産合計	3,288,306	2,021,448
繰延資産		
社債発行費	48,691	71,821
繰延資産合計	48,691	71,821
資産合計	66,015,632	99,666,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,044	26,348
業務未払金	719,611	741,863
短期借入金	41,815,287	57,134,498
1年内返済予定の長期借入金	715,144	1,401,063
1年内償還予定の社債	460,000	700,000
未払金	357,026	141,255
前受収益	2,674,097	4,719,101
未払法人税等	2,162,825	386,044
その他	431,317	261,283
流動負債合計	49,351,354	65,511,457
固定負債		
社債	1,690,000	2,270,000
長期借入金	706,164	1,743,471
その他	12,278	61,000
固定負債合計	2,408,442	4,074,471
負債合計	51,759,796	69,585,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,544,181	11,636,575
資本剰余金	4,478,857	11,574,174
利益剰余金	5,356,383	8,006,673
自己株式	200,083	1,447,243
株主資本合計	14,179,338	29,770,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,578	139,522
為替換算調整勘定	12,624	7,777
その他の包括利益累計額合計	43,202	147,300
新株予約権	11,010	16,171
非支配株主持分	22,284	146,802
純資産合計	14,255,835	30,080,454
負債純資産合計	66,015,632	99,666,384

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,784,261	10,198,829
売上原価	1,284,222	2,279,715
売上総利益	3,500,039	7,919,113
販売費及び一般管理費	1,036,432	1,898,220
営業利益	2,463,607	6,020,892
営業外収益		
受取利息	65,129	215,997
商品出資金売却益	178,344	320,978
受取手数料	14,660	19,772
為替差益	-	180,055
その他	3,358	645
営業外収益合計	261,493	737,450
営業外費用		
支払利息	168,349	348,201
支払手数料	371,806	678,072
為替差損	107,971	-
持分法による投資損失	88,703	679,348
株式交付費	22,546	63,134
その他	1,991	15,906
営業外費用合計	761,369	1,784,663
経常利益	1,963,731	4,973,678
特別利益		
関係会社株式売却益	-	14,999
その他	-	681
特別利益合計	-	15,681
特別損失		
投資有価証券評価損	-	62,499
事務所移転費用	3,223	2,733
特別損失合計	3,223	65,233
税金等調整前四半期純利益	1,960,507	4,924,126
法人税等	839,006	1,810,080
四半期純利益	1,121,500	3,114,046
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	124,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121,502	2,989,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,121,500	3,114,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,422	108,944
為替換算調整勘定	9,230	4,846
その他の包括利益合計	38,192	104,098
四半期包括利益	1,083,307	3,218,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,309	3,093,627
非支配株主に係る四半期包括利益	1	124,517

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、JP0第0号株式会社を新たに設立し連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社が株式会社トレーデクスの株式を取得し、子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、従来、持分法適用会社であったあすかグリーンインベストメント株式会社を、全株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

第2四半期連結会計期間において、投資有価証券の保有目的の変更により、「投資その他の資産」の第2四半期連結会計期間末残高のうち673,482千円を流動資産の「営業投資有価証券」へ振替えております。なお、当該資産の一部は、当第3四半期連結会計期間において売却し、売却原価に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	3,788千円	3,788千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	7,821千円	14,767千円
のれんの償却額	19,025千円	21,581千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,143	6	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月20日 取締役会	普通株式	73,143	6	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月6日開催の取締役会決議に基づき、第3四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,471,563千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,536,681千円、資本剰余金が4,478,692千円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間において、平成29年7月20日開催の取締役会決議に基づき73,143千円剰余金の配当を行っております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が3,751,109千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	162,132	6	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月2日 取締役会	普通株式	164,396	5.5	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間において公募及び第三者割当による新株発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,996,477千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,636,575千円、資本剰余金が11,574,174千円となりました。

また、当社は平成30年8月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末日までに自己株式294,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,247,160千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,447,243千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円93銭	106円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,121,502	2,989,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,121,502	2,989,528
普通株式の期中平均株式数(株)	24,961,271	28,201,857
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円16銭	102円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,023,246	1,056,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。